（別紙様式2）

# 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 神奈川県
農 業 委 員 会 名 ： 綾瀬市農業委員会

## Ⅰ 農業委員会の状況（令和2年3月31日現在）

### 1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | | | | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 11 | 263 | | | | 274 |
| 経営耕地面積 | 21 | 154 | 133 | 21 | | 175 |
| 遊休農地面積 | 1.5 | 1.4 | | | | 2.9 |
| 農地台帳面積 | 11 | 263 | | | | 274 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|---|---|
| 総農家数 | 339 |
| 自給的農家数 | 146 |
| 販売農家数 | 193 |
| 主業農家数 | 54 |
| 準主業農家数 | 48 |
| 副業的農家数 | 91 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|---|---|
| 農業就業者数 | 362 |
| 女性 | 168 |
| 40代以下 | 55 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|---|---|
| 認定農業者 | 34 |
| 基本構想水準到達者 | 11 |
| 認定新規就農者 | 1 |
| 農業参入法人 | 3 |
| 集落営農経営 | |
| 特定農業団体 | |
| 集落営農組織 | |

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H　年　月　日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | | | | | | | | |
| 認定農業者 | ― | | | | | | | |
| 女性 | ― | | | | | | | |
| 40代以下 | ― | | | | | | | |

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R 5 年 7 月 19 日

| | 農業委員 | |
|---|---|---|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 14 | 14/14 |
| 認定農業者 | ― | 2/2 |
| 認定農業者に準ずる者 | ― | 3/2 |
| 女性 | ― | 3/3 |
| 40代以下 | ― | 0/0 |
| 中立委員 | ― | 1/1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|---|---|---|---|
| 農地利用最適化推進委員 | 3 | 3 | 3 |

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

| 現　　状<br>（令和2年4月現在） | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|---|---|---|---|
| | 234ha | 10.4ha | 4.44% |
| 課　　題 | 農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地が増加していることから、担い手の確保が課題となっている。 | | |

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び実績

| 集積目標　① | 集積実績　② | （うち、新規実績） | 達成状況（②／①×100） |
|---|---|---|---|
| 12.1ha | 10.7　ha | 0.38　ha | 88.42% |

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

| | |
|---|---|
| 活動計画 | ・農地全所有者へ農地貸借希望調査を実施(随時)。<br>・経営規模拡大意向農家へ斡旋(随時)。<br>・新規就農者への斡旋(随時)。<br>・貸付相談地の調査と近隣農家への積極的な斡旋(随時)。 |
| 活動実績 | ・農地所有者へ、今後の経営方針(縮小・現状維持・拡大)の確認を実施した(随時)。<br>・経営規模拡大意向農家へ斡旋を行った(随時)。<br>・随時、新規就農者や近隣農家へ畑の斡旋を行った。 |

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

| | |
|---|---|
| 目標に対する評価 | 妥当である。 |
| 活動に対する評価 | 妥当である。 |

## Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

| | | | |
|---|---|---|---|
| 新規参入の状況 | 30年度新規参入者数 | 元年度新規参入者数 | 2年度新規参入者数 |
| | 1　経営体 | 1　経営体 | 1　経営体 |
| | 30年度新規参入者<br>が取得した農地面積 | 元年度新規参入者<br>が取得した農地面積 | 2年度新規参入者<br>が取得した農地面積 |
| | 0.24　ha | 0.18　ha | 0.22　ha |
| 課　　題 | 参入希望者の条件に合う農地が少ない。 | | |

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和2年度の目標及び実績

| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況（②／①×100） |
|---|---|---|
| 2　経営体 | 1　経営体 | 50% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況（④／③×100） |
| 0.4　ha | 0.22　ha | 55% |

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

| | |
|---|---|
| 活動計画 | ・関係機関から、就農希望者に関する情報の収集を行う。<br>・相談があった場合に関係機関と連携をとりながら支援する。 |
| 活動実績 | ・就農希望者に農地を斡旋し、参入を実現した。 |

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

| | |
|---|---|
| 目標に対する評価 | 妥当である。 |
| 活動に対する評価 | 妥当である。 |

## Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

| 現　　状<br>（令和2年4月現在） | 管内の農地面積（A） | 遊休農地面積（B） | 割合（B／A×100） |
|---|---|---|---|
| | 275ha | 3.58 ha | 1.30% |
| 課　　題 | 担い手不足等による遊休農地の増加及び荒廃農地化。<br>再生された農地の再荒廃農地化。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和２年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況（②／①×100） |
|---|---|---|
| 0.5 ha | ▲0.63 ha | 130% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

| | 措置の内容 | 調査員数（実数） | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
|---|---|---|---|---|
| 活動計画 | 農地の利用状況調査 | 22人 | 5月～11月 | 12月 |
| | | 調査方法 | 市内を地区分けし、農業委員、農業委員会事務局及び農業振興課職員による5班体制で現地調査を実施。 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:8月～12月 | | |
| | その他の活動 | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数（実数） | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 22人 | 5月～11月 | 12月 |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期　8月～12月 | 調査結果取りまとめ時期 | 3月 |
| | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数:　1筆 | 調査数:　7 筆 | 調査数:　0 筆 |
| | | 調査面積:　0.09 ha | 調査面積:　0.49 ha | 調査面積:　0 ha |
| | その他の活動 | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|---|---|
| 目標に対する評価 | 妥当である。 |
| 活動に対する評価 | 妥当である。 |

## Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

| 現　　状<br>（平成2年4月現在） | 管内の農地面積（A） | 違反転用面積（B） |
|---|---|---|
| | 275　ha | 5.80　ha |
| 課　　題 | 違反転用の是正は、従前より、農業委員が直接指導する等行っているが、違反者の認識が薄く、改善に苦慮している。 | |

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和2年度実績

| 実　　績① | 増減（B-①） |
|---|---|
| 2.93　ha | 0.57　ha |

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

| | |
|---|---|
| 活動計画 | 6月～11月にかけて利用状況調査を実施し、利用状況調査の後、県へ報告する等、重点箇所を絞って対応する。<br>新規の違反者は、農業委員が早期に是正指導を行い、新たな増加を防ぐ。 |
| 活動実績 | 6月～11月にかけて利用状況調査を実施した。<br>違反者へ是正指導を行った。 |
| 活動に対する評価 | 妥当である。 |

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　13 件、うち許可　　13 件及び不許可　　0 件）

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 全ての事案について、申請書及び添付書類を基に、農地の全部効率利用要件、農業従事要件、下限面積要件、地域での調和要件等の審査を行い、併せて申請者の経営実態等について、農業委員による現地調査を実施した。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事案ごとに、農業委員による現地調査を行い、利用計画、従事要件、農機具保有状況等を併せて、関係法令及び審査基準を踏まえた審議を行った。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | 13 件 | | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | 件 | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録の公表 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から15～45日 | 処理期間（平均） | 30日 |
| | 是正措置 | | | | |

### 2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　6 件）

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 全ての事案について、許可申請書、添付資料による立地等審査基準に照らした審査並びに農業委員による現地調査を実施した。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 事案ごとに、農業委員による現地調査報告及び関係法令、許可基準等を踏まえ、事業内容、立地状況等を総合的に審査した。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録の公開 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から15～45日 | 処理期間（平均） | 30日 |
| | 是正措置 | | | | |

## 3　農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|---|---|---|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | 3法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | 3法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | 0法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | 0法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | 0法人 |
| | 提出しなかった理由 | |
| | 対応方針 | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | 0法人 |
| | 対応状況 | |

## 4　情報の提供等

| 点検項目 | | 具体的な内容 | |
|---|---|---|---|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数　29　件 | 公表時期<br>令和3年1月 |
| | | 情報の提供方法: | |
| | 是正措置 | | |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数　28　件 | 取りまとめ時期<br>随時 |
| | | 情報の提供方法:あっせん希望のあるものについて、農業委員によるあっせんを行う。 | |
| | 是正措置 | | |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積　274　ha | |
| | | データ更新:随時 | |
| | | 公表:全国農地ナビにて公開 | |
| | 是正措置 | | |

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|---|---|
| 農地利用最適化等に関する事務 | 〈要望・意見〉<br>なし<br>〈対処内容〉<br>なし |

| | |
|---|---|
| 農地法等によりその権限に属された事務 | 〈要望・意見〉<br>なし<br>〈対処内容〉<br>なし |

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

| |
|---|
| 農業委員会窓口で公表している。 |

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　7　件

| | |
|---|---|
| 提出先及び提出した意見の概要 | 提出先:綾瀬市長<br>意見の概要:農業後継者への経済的支援策の拡充、都市農業の振興に関する計画の策定等、人農地プランの推進、農業振興地域内の市道の整備、地場農産物の育成・活性化の推進、鳥獣害対策の強化、食農教育及び体験教育の推進　等 |

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

| |
|---|
| |